
水道事業会計

羽 監 第 205 号
令和2年7月27日

羽曳野市長 山入端 創 様

羽曳野市監査委員 谷 干 城
羽曳野市監査委員 今 井 利 三

令和元年度羽曳野市水道事業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度羽曳野市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	113
第2	審査の期間	113
第3	審査の手続	113
第4	審査の結果	113
1.	業務の概要	114
2.	経営成績	115
(1)	収益的収支について	115
(2)	施設の利用状況について	123
(3)	人件費と労働生産性について	124
(4)	企業債について	124
3.	資本的収入及び支出について	125
(1)	資本的収入について	125
(2)	資本的支出について	125
4.	財政状態について	126
(1)	資産について	126
(2)	負債・資本について	127
5.	資金の状況について	129
6.	むすび	131
	決算審査資料	133

—————凡 例—————

1. 文中に用いる金額及び各表中の金額は、原則として単位未満は四捨五入した。このため、一部の数値で端数調整をしている場合がある。
2. パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。
3. 資本的収支については消費税を含んでおり、収益的収支の数値には消費税は含んでいない。

令和元年度羽曳野市水道事業会計

決 算 審 査 意 見

第 1. 審査の対象

令和元年度羽曳野市水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和 2 年 5 月 28 日～令和 2 年 7 月 27 日

第 3. 審査の手続

審査にあたっては、形式審査として決算書の計数と決算附属書類及びその他証拠書類との相互照査を行うとともに、当該決算書が地方公営企業法施行規則第 48 条に定める様式に準じて作成されているかどうかを確認した。

また、内容審査としては、この決算書等の数値が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）及び第 20 条（計理の方法）並びに同法施行令第 9 条（会計の原則）等に基づき正しく処理されたか、当該年度の経営成績と財政状態が適正に表示されているかどうかを精査し、不明確な点については担当職員の説明を求めるなどの方法により実施した。

第 4. 審査の結果

令和元年度水道事業会計決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

審査意見の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

1. 業務の概要

区 分	単 位	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率 (%)
給 水 人 口	人	108,174	109,084	△ 910	△ 0.8
給 水 戸 数	戸	43,348	43,099	249	0.6
年間総配水量	m ³	11,803,523	11,915,420	△ 111,897	△ 0.9
一日最大配水量	m ³	36,463	36,186	277	0.8
年間総有収水量	m ³	11,307,141	11,485,668	△ 178,527	△ 1.6
有 収 率	%	95.8	96.4	△ 0.6	△ 0.6
導 送 配 水 管	m	460,940	461,619	△ 679	△ 0.1
職 員 数	人	29	28	1	3.6

給水人口は108,174人で、前年度に比べて910人(△0.8%)の減少となり、給水戸数は43,348戸で、249戸(0.6%)増加した。

年間総配水量は11,803,523 m³で、前年度に比べると111,897 m³(△ 0.9%)減少した。年間総有収水量は11,307,141 m³で、前年度に比べると178,527 m³(△ 1.6%)減少した。なお、年間総配水量の減少以上に年間総有収水量が減少しているのは、安全で安心して使用できる水質確保のため、洗管作業の実施頻度を高めたことが主な要因である。水道事業経営の根幹をなす年間総有収水量は平成12年度から20年連続して減少している。

過去5か年の有収率の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
有 収 率	95.8	96.4	96.0	95.8	96.1

本年度の有収率は95.8%で、前年度より0.6ポイント減少した。

参考までに、本市及び近隣6市の有収率を示せば次表のとおりである。

(単位：%)

本 市	富 田 林 市	河 内 長 野 市	松 原 市	柏 原 市	藤 井 寺 市	大 阪 狭 山 市
95.8	96.5	93.7	97.6	94.4	98.0	97.6

2. 経営成績

(1) 収益的収支について

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,861,325,950	1,895,440,974	△ 34,115,024	△ 1.8
営 業 費 用	1,842,274,300	1,928,236,064	△ 85,961,764	△ 4.5
営 業 利 益	19,051,650	△ 32,795,090	51,846,740	—
営 業 外 収 益	474,622,293	509,820,979	△ 35,198,686	△ 6.9
営 業 外 費 用	48,801,751	52,816,785	△ 4,015,034	△ 7.6
経 常 利 益	444,872,192	424,209,104	20,663,088	4.9
特 別 利 益	0	119,900,000	△ 119,900,000	皆減
特 別 損 失	1,039,470	108,490	930,980	858.1
純 利 益	443,832,722	544,000,614	△ 100,167,892	△18.4

本年度は、営業収益 1,861,326 千円に対し、営業費用は 1,842,274 千円で、差し引き 19,052 千円の営業利益が生じており、前年度に比べ 51,847 千円増加している。

また、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は 444,872 千円で、前年度に比べ 20,663 千円増加している。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、本年度の純利益は 443,833 千円となり、21 年続けて黒字決算となった。

この純利益 443,833 千円に、前年度繰越利益剰余金 1,245,149 千円及びその他未処分利益剰余金変動額 185,043 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,874,025 千円となった。

イ. 事業収益

事業収益を科目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,861,325,950	1,895,440,974	△ 34,115,024	△ 1.8
給 水 収 益	1,784,406,287	1,823,100,506	△ 38,694,219	△ 2.1
受 託 工 事 収 益	14,750,686	14,824,800	△ 74,114	△ 0.5
そ の 他 営 業 収 益	62,168,977	57,515,668	4,653,309	8.1
営 業 外 収 益	474,622,293	509,820,979	△ 35,198,686	△ 6.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,523,064	2,077,367	△ 554,303	△ 26.7
他 会 計 補 助 金	1,880,000	1,712,000	168,000	9.8
長 期 前 受 金 戻 入	393,065,207	425,640,873	△ 32,575,666	△ 7.7
雑 収 益	78,154,022	80,390,739	△ 2,236,717	△ 2.8
特 別 利 益	0	119,900,000	△ 119,900,000	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	119,900,000	△ 119,900,000	皆減
合 計	2,335,948,243	2,525,161,953	△ 189,213,710	△ 7.5

営業収益が、前年度に比べて 34,115 千円 (△1.8%) 減少したのは、給水収益が前年度に比べ 38,694 千円 (△2.1%) の減少となったことが主な要因である。

給水収益の減少は、給水人口の減少や節水機器普及等の社会的要因により、年間総有収水量が減少したことによるものと考えられる。その他営業収益が、前年度に比べて 4,653 千円 (8.1%) 増加した主な要因は、消火栓の修繕に伴う他会計負担金と雑収益 (下水道使用料徴収事務受託料) の増加によるものである。

営業外収益が、前年度に比べて 35,199 千円 (△6.9%) 減少したのは、長期前受金戻入が前年度に比べ 32,576 千円 (△7.7%) の減少となったことが主な要因である。

受取利息及び配当金が、前年度に比べて 554 千円 (△26.7%) 減少した主な要因は、金利低下により大口定期預金利息が減少したことによるものである。長期前受金戻入は、除却した資

産にかかる長期前受金を収益化した額が減少したため前年度に比べて減少している。

特別利益の固定資産売却益が、前年度に比べて119,900千円皆減しているのは、土地の売却益が無くなったことによるものである。

階層別の検針件数と使用水量及び平均使用水量の状況は次表のとおりである。

階 層 別		元年度	30年度	増 減	増減率 (%)
0～60 m ³	検針件数 (件)	225,967	223,408	2,559	1.1
	使用水量 (m ³)	7,210,328	7,203,328	7,000	0.1
	平均使用水量 (m ³)	31.9	32.2	△ 0.3	△ 0.9
61～150 m ³	検針件数 (件)	31,584	32,950	△ 1,366	△ 4.1
	使用水量 (m ³)	2,451,675	2,567,736	△ 116,061	△ 4.5
	平均使用水量 (m ³)	77.6	77.9	△ 0.3	△ 0.4
151 m ³ 以上	検針件数 (件)	2,221	2,285	△ 64	△ 2.8
	使用水量 (m ³)	1,645,138	1,708,930	△ 63,792	△ 3.7
	平均使用水量 (m ³)	740.7	747.9	△ 7.2	△ 1.0
合 計	検針件数 (件)	259,772	258,643	1,129	0.4
	使用水量 (m ³)	11,307,141	11,479,994	△ 172,853	△ 1.5
	平均使用水量 (m ³)	43.5	44.4	△ 0.9	△ 2.0

(注) 2か月ごとに行われる検針結果の使用水量により、どの階層に属するか決定する。検針件数及び使用水量は、それを階層別に集計したもので、平均使用水量は、使用水量を検針件数で除算し、一件あたりを表したものである。なお、臨時用は除いている。

本年度の階層別の検針件数は前年度に比べ、60 m³以下が2,559件(1.1%)増加し、61 m³以上150 m³以下が1,366件(△4.1%)、151 m³以上が64件(△2.8%)それぞれ減少、合計では1,129件(0.4%)増加している。

一方、階層別の使用水量は前年度に比べ、60 m³以下が7,000 m³(0.1%)増加し、61 m³以上150 m³以下が116,061 m³(△4.5%)、151 m³以上が63,792 m³(△3.7%)それぞれ減少しており、合計では172,853 m³(△1.5%)減少している。

その結果、平均使用水量は、60 m³以下が0.3 m³(△0.9%)、61 m³以上150 m³以下が0.3 m³(△0.4%)、151 m³以上が7.2 m³(△1.0%)それぞれ減少しており、合計では0.9 m³(△2.0%)減少している。

ロ. 事業費用

事業費用を科目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,842,274,300	1,928,236,064	△ 85,961,764	△ 4.5
原水及び浄水費	646,522,437	649,424,008	△ 2,901,571	△ 0.4
配水及び給水費	144,538,388	119,055,397	25,482,991	21.4
受託工事費	21,855,148	21,957,501	△ 102,353	△ 0.5
業 務 費	134,705,055	135,163,812	△ 458,757	△ 0.3
総 係 費	144,447,275	155,949,682	△ 11,502,407	△ 7.4
減価償却費	722,673,068	695,506,699	27,166,369	3.9
資産減耗費	27,532,929	151,178,965	△ 123,646,036	△ 81.8
営 業 外 費 用	48,801,751	52,816,785	△ 4,015,034	△ 7.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	21,067,655	24,632,584	△ 3,564,929	△ 14.5
雑 支 出	27,734,096	28,184,201	△ 450,105	△ 1.6
特 別 損 失	1,039,470	108,490	930,980	858.1
過年度損益修正損	1,039,470	108,490	930,980	858.1
合 計	1,892,115,521	1,981,161,339	△ 89,045,818	△ 4.5

営業費用が、前年度に比べて85,962千円(△4.5%)減少したのは、配水及び給水費が前年度に比べ25,483千円(21.4%)、減価償却費が前年度に比べ27,166千円(3.9%)増加したものの、資産減耗費が123,646千円(△81.8%)減少したことが主な要因である。

営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が、前年度に比べて3,565千円(△14.5%)減少した主な要因は、企業債の元利均等償還における支払利息と元金の割合の変化により、利息が減少したためである。

特別損失の過年度損益修正損が、前年度に比べて931千円(858.1%)増加しているのは、過年度に発生した漏水減免が増加したことによるものである。

次に営業費用を節別に前年度と比較すると、営業費用節別比較表のとおりである。

営業費用節別比較表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,842,274,300	1,928,236,064	△ 85,961,764	△ 4.5
職 員 給 与 費	224,750,732	236,184,680	△ 11,433,948	△ 4.8
(うち退職給付費)	(9,613,000)	(20,109,000)	(△10,496,000)	△52.2
動 力 費	67,488,327	68,858,236	△ 1,369,909	△ 2.0
受 水 費	396,803,160	410,304,960	△ 13,501,800	△ 3.3
路 面 復 旧 費	8,759,928	9,817,111	△ 1,057,183	△ 10.8
量水器取替費	17,662,720	17,704,030	△ 41,310	△ 0.2
委 託 料	294,450,438	260,508,707	33,941,731	13.0
薬 品 費	4,057,143	5,392,851	△ 1,335,708	△ 24.8
材 料 費	10,218,749	6,451,478	3,767,271	58.4
有形固定資産 減価償却費	717,486,583	691,473,894	26,012,689	3.8
無形固定資産 減価償却費	5,186,485	4,032,805	1,153,680	28.6
固定資産除去費	27,532,929	151,178,965	△ 123,646,036	△ 81.8
そ の 他	67,877,106	66,328,347	1,548,759	2.3

職員給与費が前年度に比べて11,434千円(△4.8%)減少したのは、将来の退職手当の支払いのため引当金に繰り入れる退職給付費が、前年度に比べて10,496千円(△52.2%)減少したことが主な要因である。受水費が前年度に比べて13,502千円(△3.3%)減少した主な要因は、給水人口減少等により総配水量が減少しているためである。路面復旧費が前年度に比べて1,057千円(△10.8%)減少した主な要因は、漏水に伴う路面復旧費が減少したためである。委託料が、前年度に比べて33,942千円(13.0%)増加したのは、鉛給水管対策等委託(10,467千円)、設計積算CADシステムバージョンアップ委託(9,500千円)等を実施したことが主な要因である。薬品費が、前年度に比べて1,336千円(△24.8%)減少した主な要因は、浄水処理過程で原水の水質にあわせてpH調整するために使用する苛性ソーダの使用量が減り、購入量

が減少したためである。材料費が、前年度に比べて3,767千円(58.4%)増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症による材料調達に時間を要することを懸念し、第6次水道施設整備事業工事で使用するダグタイル鋳鉄管GX形φ200mm(2,440千円)を水道局で先行購入し、工事業者に支給することとしたためである。固定資産除却費が前年度に比べて123,646千円(△81.8%)減少したのは、前年度の主な増加理由であった、中央監視制御設備更新に伴う除却が無くなったことが主な要因である。

経営状態を示す経常収支比率及び営業収支比率の、本市及び近隣6市の過去5年度間の状況は次表のとおりである。

経常収支比率

(単位：%)

区分	本市	富田林市	河内長野市	松原市	柏原市	藤井寺市	大阪狭山市	7市平均
元年度	123.5	107.5	106.7	115.6	120.3	110.4	106.5	112.9
30年度	121.4	115.5	106.4	120.9	120.8	116.3	108.7	115.7
29年度	124.0	111.8	105.1	119.5	118.3	111.1	110.0	114.3
28年度	126.3	118.3	110.8	112.5	119.6	112.5	109.5	115.6
27年度	119.8	117.0	113.3	120.7	117.7	113.4	105.3	115.3

営業収支比率

(単位：%)

区分	本市	富田林市	河内長野市	松原市	柏原市	藤井寺市	大阪狭山市	7市平均
元年度	101.4	85.0	78.5	98.1	111.0	98.5	98.5	95.9
30年度	98.7	93.3	79.2	103.5	111.9	107.7	101.1	99.3
29年度	103.2	89.3	77.6	101.3	107.8	103.2	102.7	97.9
28年度	104.0	94.6	81.4	94.7	108.9	105.9	102.4	98.8
27年度	98.5	94.4	84.4	102.5	108.9	106.0	98.5	99.0

経常収支比率は、経常収益を経常費用で除することによって企業活動の全体的効率性を示すもので、この率が高ければ経営効率が良好であるといえる。本市では、前年度に比べると2.1ポイント増加しており、また近隣7市の中で最高の比率となっており良好であるといえる。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の効率性を判断するもので、この率が高いほど良好といえる。本市では、前年度に比べると2.7ポイント増加しており、また近隣7市の平均値を上回っているため良好であるといえる。

給水原価と供給単価

有収水量 1 m³当たりの経費を示す給水原価は、前年度より 2 円 96 銭 (△2.2%) 減少の 130 円 55 銭となっている。

有収水量 1 m³当たりの給水収益を示す供給単価は、前年度より 92 銭 (△0.6%) 減少の 157 円 81 銭となっている。

その結果、供給単価は給水原価を 27 円 26 銭上回り、その差は前年度に比べて 2 円 04 銭 (8.1%) 拡大した。

給水原価 130 円 55 銭の主要経費の内訳は次表のとおりである。

給水原価の内訳

(単位：円、%)

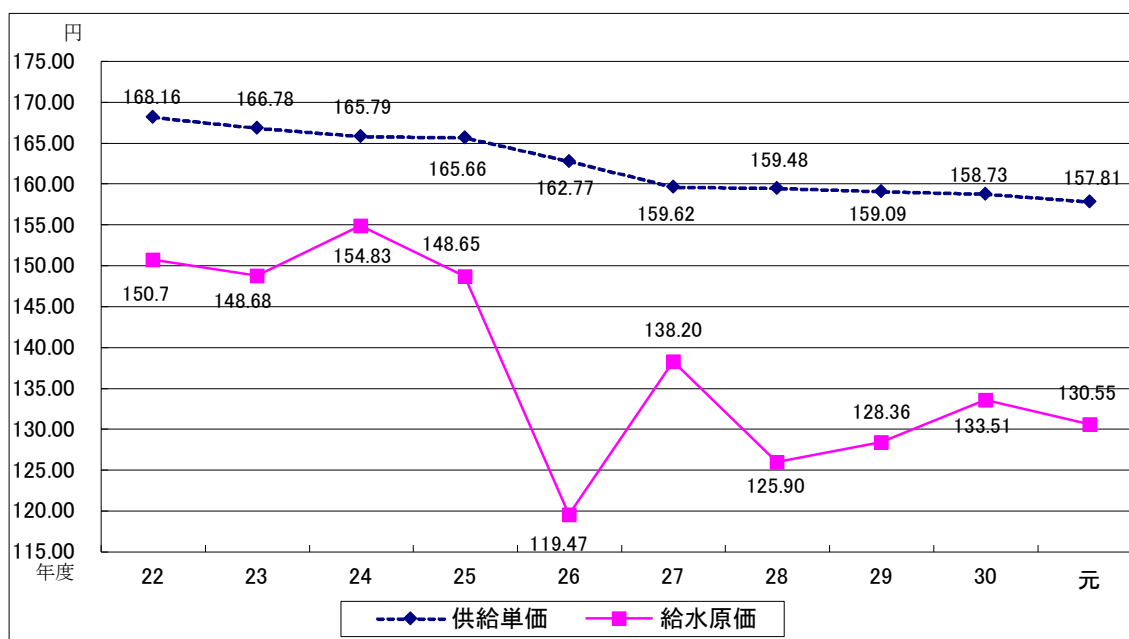
区 分	令 和	構 成 比 率	平 成	構 成 比 率	増 減 額
	元年度		30年度		
職員給与費	14.32	11.0	14.71	11.0	△ 0.39
支払利息	1.47	1.1	1.68	1.3	△ 0.21
減価償却費	50.47	38.7	47.40	35.5	3.07
動力費	4.72	3.6	4.69	3.5	0.03
修繕費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00
材料費	0.71	0.5	0.44	0.3	0.27
薬品費	0.28	0.2	0.37	0.3	△ 0.09
路面復旧費	0.51	0.4	0.59	0.4	△ 0.08
受水費	27.71	21.2	27.96	20.9	△ 0.25
委託料	20.57	15.8	17.75	13.3	2.82
量水器取替費	1.23	0.9	1.21	1.0	0.02
その他	8.56	6.6	16.71	12.5	△ 8.15
合計 (給水原価)	130.55	100.0	133.51	100.0	△ 2.96

(注) 受託工事費等を除く。

本年度の給水原価を経費別に見ると、減価償却費 (3 円 07 銭)、材料費 (27 銭)、委託料 (2 円 82 銭) などが増加したものの、職員給与費 (△39 銭)、支払利息 (△21 銭)、受水費 (△25 銭)、資産減耗費を含むその他 (△8 円 15 銭) などの減少により、合計で 2 円 96 銭 (△2.2%) の減少となった。

次頁の表は給水原価と供給単価の推移を表したものである。

給水原価と供給単価の推移



次に本市及び近隣市の状況を示せば次表のとおりである。

各市の給水原価

(単位: 円)

区分	本市	富田林市	河内長野市	松原市	柏原市	藤井寺市	大阪狭山市	7市平均
元年度	130.55	138.89	163.57	151.58	135.49	151.77	163.17	147.86
30年度	133.51	126.83	164.28	142.31	134.85	142.22	158.70	143.24
29年度	128.36	133.76	176.84	145.93	138.87	151.36	159.41	147.79
28年度	125.90	124.01	155.62	157.80	138.52	148.20	160.50	144.36
27年度	138.20	125.75	150.77	146.34	141.21	145.86	165.68	144.83

各市の供給単価

(単位: 円)

区分	本市	富田林市	河内長野市	松原市	柏原市	藤井寺市	大阪狭山市	7市平均
元年度	157.81	144.87	160.99	173.18	160.40	159.17	163.66	160.01
30年度	158.73	145.09	161.24	172.98	161.15	158.78	163.84	160.26
29年度	159.09	146.36	161.64	173.76	161.71	159.53	163.79	160.84
28年度	159.48	146.72	161.48	173.97	161.54	160.73	164.22	161.16
27年度	159.62	146.97	159.35	174.64	160.88	160.21	164.93	160.94

表のとおり、本市の給水原価は本市を含む近隣7市の平均額を17円31銭下回っている。また、本市の供給単価は、近隣7市の平均額を2円20銭下回っている。

(2) 施設の利用状況について

本市の1日配水能力は、令和2年3月に変更事業認可を受け（計画給水人口10万9,300人）39,100 m³となり、昨年度より7,100 m³（△15.4%）減少している。

本年度の1日平均配水量は前年度に比べて395 m³（△1.2%）減少し32,250 m³となった。この結果、施設利用率は82.5%となり、前年度に比べて11.8ポイント上昇した。

また、本年度の1日最大配水量は前年度に比べて277 m³（0.8%）増加し36,463 m³となった。この結果、最大稼働率は93.3%となり、前年度に比べて15.0ポイント上昇した。

施設の利用状況を示す施設利用率及び最大稼働率が、ともに前年度に比べて大きくポイント上昇しており、変更事業認可を受けて、配水能力のダウンサイジングを進める状況となっている。

一方、負荷率は88.4%となり、前年度に比べて1.8ポイント下降した。

これらの推移を、本市を含む近隣7市の平均値とともに表にすると次のとおりである。

区 分	単 位	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度 7市平均
1日最大配水量 A	m ³	36,463	36,186	36,117	38,358	38,570	30,099
1日平均配水量 B	m ³	32,250	32,645	33,046	33,496	33,476	26,720
1日配水能力 C	m ³	39,100	46,200	46,200	46,200	46,200	42,568
負 荷 率 B/A	%	88.4	90.2	91.5	87.3	86.8	89.0
施 設 利 用 率 B/C	%	82.5	70.7	71.5	72.5	72.5	64.6
最 大 稼 働 率 A/C	%	93.3	78.3	78.2	83.0	83.5	72.6

(3) 人件費と労働生産性について

労働生産性を示す職員1人当たりの指標は次表のとおりである。

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度7市平均
職員1人当たりの平均給与(千円)	8,964	9,395	9,332	9,552	9,654	8,070
〃 給水人口(人)	4,507	4,743	4,397	5,026	4,838	5,027
〃 有収水量(m ³)	471,131	499,377	463,284	532,351	511,937	518,001
〃 営業収益(千円)	76,941	81,766	75,976	87,344	84,195	85,883
損益勘定所属職員数(人)	24	23	25	22	23	18

(注)：職員1人当たりとは損益勘定所属職員1人当たりのことである。また、平均給与は退職給付費を除く。

本年度の職員1人当たりの平均給与は8,964千円で、前年度に比べて431千円(△4.6%)減少した。職員1人当たりの給水人口は4,507人で、前年度に比べて236人(△5.0%)減少した。職員1人当たりの有収水量は471,131m³で、前年度に比べて28,246m³(△5.7%)減少した。職員1人当たりの営業収益は76,941千円で、前年度に比べて4,825千円(△5.9%)減少した。損益勘定所属職員数は24人で、前年度より1人増加している。

(4) 企業債について

令和2年3月31日現在の企業債未償還残高は660,444千円で、前年度に比べて108,687千円(△14.1%)減少した。その主な要因は、平成11年度以降、建設改良のための企業債を発行していない一方で、定期償還を行ったことによるものである。

また、本年度の給水収益に対する企業債借入残高の割合は37.0%で、前年度に比べて5.2ポイント低下した。

なお、企業債借入残高は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	企業債借入残高	対 前 年 度	
		増 減 額	増 減 率
令和元年度	660,444	△ 108,687	△ 14.1
平成30年度	769,131	△ 113,735	△ 12.9
平成29年度	882,866	△ 110,191	△ 11.1

本年度の企業債利息は21,068千円で、前年度に比べて3,565千円(△14.5%)減少となった。経常費用に対する割合は1.1%で前年度に比べて0.1ポイント、給水収益に対する割合は1.2%で前年度に比べて0.2ポイントそれぞれ低下した。

3. 資本的収入及び支出について

本年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
資本的収入 (A)	78,914,082	209,403,557	△ 130,489,475	△ 62.3
工 事 負 担 金	78,476,182	181,085,157	△ 102,608,975	△ 56.7
他 会 計 負 担 金	437,900	1,418,400	△ 980,500	△ 69.1
固定資産売却代金	0	26,900,000	△ 26,900,000	皆減
資本的支出 (B)	660,601,373	940,479,387	△ 279,878,014	△ 29.8
建 設 改 良 費	551,914,652	826,744,171	△ 274,829,519	△ 33.2
企 業 債 償 還 金	108,686,721	113,735,216	△ 5,048,495	△ 4.4
差引不足額 (B) - (A)	581,687,291	731,075,830	△149,388,539	△ 20.4

上表のとおり、資本的収入は78,914千円、資本的支出は660,601千円で、差引不足額581,687千円については、当年度消費税資本的収支調整額39,503千円、当年度損益勘定留保資金357,141千円、減債積立金27,200千円、建設改良積立金157,843千円で補てんされている。

(1) 資本的収入について

資本的収入が前年度に比べて130,489千円(△62.3%)減少した主な要因は、工事負担金102,609千円(△56.7%)、他会計負担金981千円(△69.1%)の減少及び、固定資産売却代金の皆減によるものである。

工事負担金が減少した主な要因は、下水道工事に伴う水道管移設工事の負担金算出基準を、従来の全額負担から減耗分を控除した額の負担に変更したため、工事負担金が減少したことによるものである。他会計負担金の主な減少要因は、消火栓新設・更新に伴う地方公営企業操出金が減少したためである。固定資産売却代金は、前年度あった土地の売却が無くなったことにより、皆減している。

(2) 資本的支出について

資本的支出が前年度に比べて279,878千円(△29.8%)減少した要因は、建設改良費274,830千円(33.2%)と、企業債償還金5,048千円(4.4%)の減少によるものである。

建設改良費が減少した主な要因は、前年度にあった中央監視制御設備改良工事の支払い(98,261千円)が無くなったこと及び、用地買収の不調に伴い工事の発注が遅れたため、支払いが次年度以降にずれ込んだことが主な要因である。企業債償還金は、前年度に一部の企業債を完済したため減少している。

4. 財政状態について

(1) 資産について

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	増減率
固 定 資 産	19,640,529,535	19,818,879,128	△ 178,349,593	△ 0.9
有形固定資産	19,482,305,910	19,655,469,018	△ 173,163,108	△ 0.9
無形固定資産	158,223,625	163,410,110	△ 5,186,485	△ 3.2
流 動 資 産	3,929,618,572	3,886,286,540	43,332,032	1.1
現金及び預金	3,681,880,585	3,603,145,914	78,734,671	2.2
未 収 金	232,913,957	271,138,003	△ 38,224,046	△ 14.1
貯 蔵 品	14,824,030	12,002,623	2,821,407	23.5
資 産 合 計	23,570,148,107	23,705,165,668	△ 135,017,561	△ 0.6

資産合計が前年度に比べて135,018千円(△0.6%)減少した要因は、流動資産が43,332千円(1.1%)増加したものの、固定資産が178,350千円(△0.9%)減少したことによるものである。

固定資産が減少した主な要因は、有形固定資産において建設仮勘定が伊賀受水場低区第2配水池送水管改良工事や誉田3丁目配水管改良工事等、工期末が来年度以降の工事が増加したものの、減価償却がそれを上回り、有形固定資産、無形固定資産ともに、資産が減少したことによるものである。

流動資産が増加した要因は、未収金が38,224千円(△14.1%)減少したものの、現金及び預金が78,735千円(2.2%)、貯蔵品が2,821千円(23.5%)増加したことによるものである。未収金は年度末時点での収入予定額が前年度より減ったことにより減少している。現金及び預金は当年度純利益の計上等により増加している。貯蔵品の増加は、貯蔵量水器が増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	増減率
負 債 合 計	11,318,830,312	11,897,680,595	△ 578,850,283	△ 4.9
固 定 負 債	783,790,111	939,134,245	△ 155,344,134	△ 16.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	548,385,758	660,443,795	△ 112,058,037	△ 17.0
退職給付引当金	235,404,353	278,690,450	△ 43,286,097	△ 15.5
流 動 負 債	775,639,308	944,439,215	△ 168,799,907	△ 17.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	112,058,037	108,686,721	3,371,316	3.1
未払金	350,903,288	480,188,094	△ 129,284,806	△ 26.9
前受金	57,002,595	68,040,834	△ 11,038,239	△ 16.2
賞与引当金	21,702,000	19,791,000	1,911,000	9.7
法定福利費引当金	5,576,000	3,876,000	1,700,000	43.9
修繕引当金	83,135,397	121,120,104	△ 37,984,707	△ 31.4
預り金	145,261,991	142,736,462	2,525,529	1.8
繰 延 収 益	9,759,400,893	10,014,107,135	△ 254,706,242	△ 2.5
補助金	12,993,201	13,714,422	△ 721,221	△ 5.3
受贈財産評価額	1,413,201,552	1,395,152,527	18,049,025	1.3
工事負担金	8,189,852,037	8,457,965,778	△ 268,113,741	△ 3.2
他会計負担金	143,354,103	147,274,408	△ 3,920,305	△ 2.7
資 本 合 計	12,251,317,795	11,807,485,073	443,832,722	3.8
資 本 金	7,747,815,336	7,491,009,856	256,805,480	3.4
剰 余 金	4,503,502,459	4,316,475,217	187,027,242	4.3
資本剰余金	1,382,088,320	1,382,088,320	0	0.0
利益剰余金	3,121,414,139	2,934,386,897	187,027,242	6.4
負 債 ・ 資 本 合 計	23,570,148,107	23,705,165,668	△ 135,017,561	△ 0.6

負債・資本合計が前年度に比べて 135,018 千円 (△0.6%) 減少した要因は、負債が 578,850 千円 (△4.9%) 減少し、資本が 443,833 千円 (3.8%) 増加したことによるものである。

負債が減少した要因は、固定負債が 155,344 千円 (△16.5%)、流動負債が 168,800 千円 (△17.9%)、繰延収益が 254,706 千円 (△2.5%) それぞれ減少したことによるものである。

固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 112,058 千円 (△17.1%) 減少した要因は、現存する起債の令和 2 年度に償還する額を流動負債に振替えたことによるものである。退職給付引当金が 43,286 千円 (△15.5%) 減少した要因は、令和元年度期末要支給額に比べて、令和 2 年度期末要支給額が少ないと見込んでいるためである。

流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 3,371 千円 (3.1%) 増加したのは、令和 2 年度に償還する元金償還額の割合が利子償還額の割合に比べて増えたためである。未払金は年度末時点での工事請負費等支払い予定額等が前年度より減ったことなどにより 129,285 千円 (△26.9%) 減少している。前受金が 11,038 千円 (△16.2%) 減少した主な要因は、施工期間が年度をまたがる給水装置工事が減少したためである。賞与引当金が 1,911 千円 (9.7%)、法定福利費引当金が 1,700 千円 (43.9%) それぞれ増加したのは、令和 2 年 6 月に支給される期末勤勉手当支給の支給率が前年度の 2.125 月分から 2.225 月分に引き上げられた事が主な要因である。修繕引当金が 37,985 千円 (△31.4%) 減少した要因は、令和元年度中に行った修繕の経費として取り崩し、新たな繰り入れを行っていないことによるものである。

繰延収益の工事負担金が 268,114 千円 (△3.2%) 減少したのは、令和元年度に取得した工事負担金を財源とする資産の方が、除却に伴う減少額と長期前受金工事負担金収益化累計額の増加額に比べて少なかったことが要因である。他会計負担金が 3,920 千円 (△2.7%) 減少したのは、令和元年度に取得した他会計負担金を財源とする資産の方が、除却に伴う減少額と長期前受金工事負担金収益化累計額の増加額に比べて少なかったことが要因である。

資本が増加した要因は、資本金が 256,806 千円 (3.4%)、剰余金が 187,027 千円 (4.3%) それぞれ増加したことによるものである。

資本金が増加したのは、令和元年第 3 回定例市議会での議決を受けて、256,806 千円を資本金に組み入れたことによるものである。利益剰余金が増加した要因は、令和元年第 3 回定例市議会での議決を受けて利益剰余金の内、256,806 千円を組入資本金に処分したが、その後 443,833 千円の純利益を計上したことにより、差額 187,027 千円の増加となったものである。

5. 資金の状況について

資金の状況は次に示すキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	443,832,722	544,000,614	△ 100,167,892
減価償却費	722,673,068	695,506,699	27,166,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 939,684	△ 158,549	△ 781,135
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 43,286,097	16,335,772	△ 59,621,869
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 37,984,707	△ 34,969,184	△ 3,015,523
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,351,000	△ 2,156,000	3,507,000
固定資産売却益 (損) (△は益)	0	△ 119,900,000	119,900,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,376,000	△ 50,000	1,426,000
長期前受金戻入額	△ 393,065,207	△ 425,640,873	32,575,666
受取利息及び配当金	1,523,064	2,077,367	△ 554,303
支払利息	21,067,655	△ 24,632,584	45,700,239
資産減耗費	27,532,929	151,178,965	△ 123,646,036
未収金の増減額 (△は増加)	45,720,930	25,410,035	20,310,895
未払金の増減額 (△は減少)	84,558,304	6,410,759	78,147,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,821,407	△ 2,910,784	89,377
前受金の増減額 (△は減少)	△ 11,038,239	△ 4,211,112	△ 6,827,127
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,525,529	7,981,661	△ 5,456,132
小計	863,025,860	834,272,786	28,753,074
利息及び配当金の受取額	△ 1,523,064	△ 2,077,367	554,303
利息の支払額	△ 21,067,655	24,632,584	△ 45,700,239
業務活動によるキャッシュ・フロー	840,435,141	856,828,003	△ 16,392,862

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 720,947,989	△ 735,759,139	14,811,150
有形固定資産の売却による収入	0	146,800,000	△ 146,800,000
工事負担金収入	67,934,240	124,897,690	△ 56,963,450
他会計負担金収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 653,013,749	△ 464,061,449	△ 188,952,300

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 108,686,721	△ 113,735,216	5,048,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,686,721	△ 113,735,216	5,048,495

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額
資金増加額（又は減少額）	78,734,671	279,031,338	△ 200,296,667
資金期首残高	3,603,145,914	3,324,114,576	279,031,338
資金期末残高	3,681,880,585	3,603,145,914	78,734,671

（注）本表は間接法により作成されている。

キャッシュ・フロー計算書は地方公営企業法施行規則により、地方公営企業の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」、業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却等、投資資産の取得及び売却等による資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による支出など、資金の調達及び返済による資金の状態を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示されている。

6. む す び

令和元年度の水道事業は、有収水量の減少に伴い、給水収益（料金収入）も引き続き減少するなか、営業費用の減少などにより、営業利益、経常利益、純利益ともに単年度黒字を確保した。

業務実績では給水人口の減少、節水意識の浸透、一般家庭や会社等で節水機器導入の促進などの社会的要因により使用水量が減少しているなかで、給水戸数は増加しており、2か月ごとに行われる検針の件数と使用水量の関係では、検針件数は0.4%の増加に対し、使用水量は1.5%減少しており、いずれの階層においても1件あたりの平均使用水量が減少している状況となっている。また、年間総有収水量は20年連続しての減少となった。

収益的収支について見ると、総収益は2,335,948千円で、前年度に比べて189,214千円（△7.5%）の減少となった。これは、営業収益が給水収益や受託工事収益の減少により34,115千円（△1.8%）の減、営業外収益が長期前受金戻入や雑収益、受取利息及び配当金の減少などにより35,199千円（△6.9%）の減、特別利益が固定資産売却益が無くなったことにより119,900千円の皆減となったことによるものである。総費用は1,892,116千円で、前年度に比べて89,046千円（△4.5%）の減少となった。これは、営業費用が委託料や有形固定資産減価償却費などが増加したものの、固定資産除去費や受水費、職員給与費、動力費、薬品費、路面復旧費などの減少により85,962千円（△4.5%）の減、営業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費や雑支出の減少により4,015千円（△7.6%）の減、特別損失が過年度損益修正損の増加により931千円（858.1%）の増の差し引き減となったことによるものである。

その結果、本年度の純利益は前年度に比べ100,168千円（△18.4%）減少し443,833千円となった。これに前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた1,874,025千円の当年度未処分利益剰余金が計上された。この未処分利益剰余金は、減債積立金として22,200千円、建設改良積立金として296,000千円及び資本金への組入185,043千円が処分案として上程される。この処分後の繰越利益剰余金は1,370,781千円となる予定である。

資本的収支について見ると、収入は78,914千円で、前年度に比べて130,489千円（△62.3%）の減少となった。これは工事負担金が102,609千円（△56.7%）、固定資産売却代金が26,900千円（皆減）、他会計負担金が981千円（△69.1%）減少したことによるものである。支出は660,601千円で、前年度に比べて279,878千円（△29.8%）の減少となった。これは、建設改良費が274,830千円（△33.2%）、企業債償還金が5,048千円（△4.4%）減少したことによるものである。

その結果、581,687千円の資本的支出額に資本的収入額が不足する額が生じたが、当年度消費税資本的収支調整額、当年度損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金によって全額補てんされている。

なお、水道事業の資金についてキャッシュ・フロー計算書により確認すると、水道事業の主たる業務活動により得た840,435千円を、将来の水道事業に向けた投資活動に653,014千円、事業資金の調達や返済にかかる財務活動に108,687千円充て、残額の78,734千円が資金期首

残高に加算されて、資金期末残高は 3,681,881 千円となっており、営業活動で得た資金を投資や投資資金の返済に充てている健全な状況であると言える。

これら収支・事業資金の状況を総じて経営の健全性を鑑みると、経常費用が経常収益によってどの程度まかなわれているかを示す経常収支比率は 123.5%となり、流動資産を流動負債で除した流動比率は 506.6%で、流動資産から流動負債を控除した運転資金は 3,153,979 千円となり、企業債残高が 660,444 千円であることを考えると、短期債務に対する支払い能力は十分保有しており、健全性は確保されていると言える。

本年度は 443,833 千円の純利益を計上し、減債積立金や建設改良積立金、資本金への組入等を、議会の議決を経て処分すれば、繰越利益剰余金は 1,370,781 千円となる予定である。地方公営企業法施行令第 9 条第 6 項には「地方公営企業は、その事業の財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態にそなえて健全な財政処理をしなければならない」と示されており、今後も、給水人口の減少に伴い、給水量及び給水収益の減少が予想されるなか、地方公営企業として自然災害等による市民への支援策等の措置を講じなければならない事態を想定しつつ、ダウンサイジングをはかりながら、地震等の自然災害で想定される被害を最小限に食い止めるための施設の老朽化・耐震化対策を実施していく必要があると考えられ、羽曳野市水道事業ビジョン及び水道整備基本計画を基本としつつ、社会情勢の変化を敏感に捉え、安全で安心な水道水を安定的に供給し続けるため、将来を見据えた事業の推進に期待するものである。

なお、大阪府内の 42 市町村で構成される大阪広域水道企業団では事業統合が進められており、令和 3 年 4 月に 2 市 2 町が、令和 6 年 4 月に 1 町が統合されて約 3 分の 1 に当たる 14 市町村の事業体が統合する状況となっている。現在の財政状況では直ちに経営統合する状況では無いと考えられるが、今後、経営環境が年々厳しくなることが予想されることを踏まえ、本市としても、事業統合がどのようなメリット・デメリットを有するのか、市民の利益を第一に置き、検討を続けられたい。

決 算 審 查 資 料

水道事業会計決算審査資料

資料 1	収益年度別比較表	134
資料 2	費用年度別比較表	136
資料 3	貸借対照表年度別比較表	138
資料 4	費用節別年度別比較表	140
資料 5	経営分析年度別比較表	142
資料 6	業務分析年度別比較表	143
資料 7	業務実績年度別比較表	144
資料 8	本市及び近隣 6 市業務経営分析比較一覧表	146

資料1 収益年度別比較表

科 目	年 度	令和元年度			平成30年度		
		金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
事 業 収 益		2,335,948,243	100.0	92.5	2,525,161,953	100.0	107.2
営 業 収 益		1,861,325,950	79.7	98.2	1,895,440,974	75.1	99.2
給 水 収 益		1,784,406,287	76.4	97.9	1,823,100,506	72.2	98.9
水道使用料		1,784,406,287	76.4	97.9	1,823,100,506	72.2	98.9
受託工事収益		14,750,686	0.6	99.5	14,824,800	0.6	136.5
修繕工事収入		109,686	0.0	皆 増	0	0.0	皆 減
手 数 料		14,641,000	0.6	98.8	14,824,800	0.6	139.0
その他営業収益		62,168,977	2.7	108.1	57,515,668	2.3	101.3
修繕工事収入		0	0.0	—	0	0.0	—
材料売却収益		0	0.0	—	0	0.0	—
他会計負担金		2,030,299	0.1	156.2	1,299,444	0.1	87.5
雑 収 益		60,138,678	2.6	107.0	56,216,224	2.2	101.6
営 業 外 収 益		474,622,293	20.3	93.1	509,820,979	20.2	114.5
受取利息及び配当金		1,523,064	0.1	73.3	2,077,367	0.1	60.9
預 金 利 息		1,516,544	0.1	73.1	2,073,834	0.1	60.8
貸付金利息		6,520	0.0	184.6	3,533	0.0	皆 増
他会計補助金		1,880,000	0.1	109.8	1,712,000	0.1	96.2
他会計補助金		1,880,000	0.1	109.8	1,712,000	0.1	96.2
長期前受金戻入		393,065,207	16.8	92.4	425,640,873	16.9	108.9
長期前受金戻入		393,065,207	16.8	92.4	425,640,873	16.9	108.9
雑 収 益		78,154,022	3.3	97.2	80,390,739	3.1	164.0
分担金収益		39,771,000	1.7	90.6	43,879,000	1.7	139.7
不用品売却収益		0	0.0	—	0	0.0	—
その他雑収益		38,383,022	1.6	105.1	36,511,739	1.4	207.5
特 別 利 益		0	0.0	皆 減	119,900,000	4.7	皆 増

(単位:円、%)

平成29年度			平成28年度			平成27年度		
金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比
2,355,375,917	100.0	97.5	2,416,346,889	100.0	97.2	2,487,311,429	100.0	99.8
1,910,255,376	81.1	98.7	1,935,224,821	80.1	99.1	1,951,925,442	78.5	97.6
1,842,599,660	78.2	98.7	1,867,801,352	77.3	99.4	1,879,505,538	75.6	97.3
1,842,599,660	78.2	98.7	1,867,801,352	77.3	99.4	1,879,505,538	75.6	97.3
10,861,306	0.5	79.5	13,666,200	0.6	88.5	15,449,637	0.6	111.5
196,906	0.0	皆増	0	0.0	皆減	1,168,437	0.0	62.8
10,664,400	0.5	78.0	13,666,200	0.6	95.7	14,281,200	0.6	119.1
56,794,410	2.4	105.7	53,757,269	2.2	94.4	56,970,267	2.3	106.0
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
1,485,882	0.1	108.7	1,366,631	0.1	244.3	559,408	0.0	41.6
55,308,528	2.3	105.6	52,390,638	2.1	92.9	56,410,859	2.3	107.6
445,120,541	18.9	92.5	481,122,068	19.9	89.9	535,385,987	21.5	110.8
3,409,349	0.1	149.5	2,280,438	0.1	65.4	3,489,477	0.1	72.0
3,409,349	0.1	149.5	2,280,438	0.1	65.4	3,489,477	0.1	72.2
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	皆減
1,780,000	0.1	89.0	2,000,000	0.1	94.2	2,124,000	0.1	101.0
1,780,000	0.1	89.0	2,000,000	0.1	94.2	2,124,000	0.1	101.0
390,918,155	16.6	93.9	416,212,392	17.2	97.2	428,243,735	17.2	109.7
390,918,155	16.6	93.9	416,212,392	17.2	97.2	428,243,735	17.2	109.7
49,013,037	2.1	80.8	60,629,238	2.5	59.7	101,528,775	4.1	118.6
31,413,389	1.3	71.4	44,011,000	1.8	102.4	42,992,461	1.7	120.0
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
17,599,648	0.8	105.9	16,618,238	0.7	28.4	58,536,314	2.4	117.5
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—

資料2 費用年度別比較表

科 目	年 度	令和元年度			平成30年度		
		金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
事 業 費 用		1,892,115,521	100.0	95.5	1,981,161,339	100.0	104.3
営 業 費 用		1,842,274,300	97.3	95.5	1,928,236,064	97.3	103.6
原水及び浄水費		646,522,437	34.2	99.6	649,424,008	32.8	95.9
配水及び給水費		144,538,388	7.6	121.4	119,055,397	6.0	100.2
受託工事費		21,855,148	1.2	99.5	21,957,501	1.1	100.6
業 務 費		134,705,055	7.1	99.7	135,163,812	6.8	106.2
総 係 費		144,447,275	7.6	92.6	155,949,682	7.9	89.1
減価償却費		722,673,068	38.2	103.9	695,506,699	35.1	97.2
資産減耗費		27,532,929	1.4	18.2	151,178,965	7.6	585.9
その他営業費用		0	0.0	—	0	0.0	—
営 業 外 費 用		48,801,751	2.6	92.4	52,816,785	2.7	139.7
支払利息及び企業債 取扱諸費		21,067,655	1.1	85.5	24,632,584	1.3	87.4
雑 支 出		27,734,096	1.5	98.4	28,184,201	1.4	292.5
特 別 損 失		1,039,470	0.1	958.1	108,490	0.0	48.2
過年度損益修正損		1,039,470	0.1	958.1	108,490	0.0	48.2

(単位:円、%)

平成29年度			平成28年度			平成27年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
1,899,598,678	100.0	99.2	1,914,379,039	100.0	92.2	2,077,285,240	100.0	107.6
1,861,561,269	98.0	99.6	1,869,460,544	97.6	94.1	1,987,045,013	95.6	113.4
677,060,919	35.6	100.9	670,836,728	35.0	85.1	788,565,167	38.0	117.8
118,838,235	6.3	101.2	117,435,705	6.1	98.6	119,152,809	5.7	91.7
21,816,616	1.1	99.6	21,908,884	1.1	107.2	20,433,871	1.0	106.8
127,222,127	6.7	101.1	125,826,056	6.6	103.5	121,574,600	5.8	108.5
174,971,879	9.2	103.8	168,586,130	8.8	97.6	172,727,597	8.3	123.4
715,850,126	37.7	101.7	704,165,328	36.8	114.5	614,938,569	29.6	98.9
25,801,367	1.4	42.5	60,701,713	3.2	40.6	149,652,400	7.2	250.5
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
37,812,134	2.0	87.7	43,119,095	2.3	48.5	88,920,797	4.3	116.4
28,176,855	1.5	89.1	31,642,775	1.7	90.4	35,004,425	1.7	91.5
9,635,279	0.5	84.0	11,476,320	0.6	21.3	53,916,372	2.6	141.4
225,275	0.0	12.5	1,799,400	0.1	136.4	1,319,430	0.1	1.3
225,275	0.0	12.5	1,799,400	0.1	136.4	1,319,430	0.1	359.4

資料3 貸借対照表年度別比較表

(単位:円、%)

資 産 の 部											
科 目	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	土 地	1,495,273,287	6.3	1,495,273,287	6.3	1,522,173,287	6.5	1,522,173,287	6.5	1,522,173,287	6.5
	建 物	1,009,042,484	4.3	1,039,684,813	4.4	1,075,357,691	4.6	1,110,490,585	4.7	1,145,623,479	4.9
	構 築 物	15,505,217,995	65.8	15,573,004,249	65.7	15,661,625,858	66.8	15,715,017,094	66.7	15,956,593,731	68.6
	機 械 及 び 装 置	1,365,875,358	5.8	1,477,750,939	6.2	1,275,631,338	5.4	1,302,457,924	5.5	1,305,944,303	5.6
	車 輛 運 搬 具	4,828,153	0.0	4,145,075	0.0	4,895,997	0.0	4,216,170	0.0	5,330,046	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	13,814,519	0.1	13,976,017	0.1	13,361,029	0.1	11,363,892	0.0	9,948,246	0.1
	建 設 仮 勘 定	88,254,114	0.4	51,634,638	0.2	153,046,972	0.7	43,949,167	0.2	0	0.0
	(有形固定資産計)	19,482,305,910	82.7	19,655,469,018	82.9	19,706,092,172	84.0	19,709,668,119	83.7	19,945,613,092	85.7
	施 設 利 用 権	152,534,905	0.6	156,567,710	0.7	160,600,515	0.7	164,633,320	0.7	168,666,125	0.7
	電 話 加 入 権	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0
	ソ フ ト ウ ェ ア	4,614,720	0.0	5,768,400	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(無形固定資産計)	158,223,625	0.6	163,410,110	0.7	161,674,515	0.7	165,707,320	0.7	169,740,125	0.7	
固 定 資 産 計	19,640,529,535	83.3	19,818,879,128	83.6	19,867,766,687	84.7	19,875,375,439	84.4	20,115,353,217	86.4	
流 動 資 産	現 金 及 び 預 金	3,681,880,585	15.6	3,603,145,914	15.2	3,324,114,576	14.2	3,295,707,566	14.0	2,547,251,799	10.9
	未 収 金	232,913,957	1.0	271,138,003	1.1	243,253,609	1.0	364,847,311	1.5	595,644,083	2.6
	貯 蔵 品	14,824,030	0.1	12,002,623	0.1	9,091,839	0.1	9,829,545	0.1	11,271,701	0.1
	流 動 資 産 計	3,929,618,572	16.7	3,886,286,540	16.4	3,576,460,024	15.3	3,670,384,422	15.6	3,154,167,583	13.6
資 産 合 計	23,570,148,107	100.0	23,705,165,668	100.0	23,444,226,711	100.0	23,545,759,861	100.0	23,269,520,800	100.0	

(単位:円、%)

負債資本の部

科 目	元年度		30年度		29年度		28年度		27年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
固定負債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	548,385,758	2.3	660,443,795	2.8	769,130,516	3.3	882,865,732	3.7	993,056,677	4.3
	退職給付引当金	235,404,353	1.0	278,690,450	1.2	262,354,678	1.1	246,229,678	1.0	229,959,678	1.0
	固定負債計	783,790,111	3.3	939,134,245	4.0	1,031,485,194	4.4	1,129,095,410	4.7	1,223,016,355	5.3
流動負債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	112,058,037	0.5	108,686,721	0.5	113,735,216	0.5	110,190,945	0.5	107,897,957	0.5
	未払金	350,903,288	1.5	480,188,094	2.0	440,128,849	1.9	434,343,966	1.9	374,658,786	1.6
	前受金	57,002,595	0.2	68,040,834	0.3	72,251,946	0.3	79,023,861	0.3	109,957,000	0.5
	引当金	110,413,397	0.5	144,787,104	0.6	182,321,288	0.8	289,449,854	1.2	338,301,126	1.4
	預り金	145,261,991	0.6	142,736,462	0.6	134,754,801	0.6	335,497,576	1.4	322,681,895	1.4
	流動負債計	775,639,308	3.3	944,439,215	4.0	943,192,100	4.1	1,248,506,202	5.3	1,253,496,764	5.4
繰延収益	補助金	12,993,201	0.1	13,714,422	0.1	14,435,643	0.1	15,156,864	0.1	17,124,116	0.1
	受贈財産評価額	1,413,201,552	6.0	1,395,152,527	5.9	1,382,523,438	5.9	1,357,054,231	5.8	1,384,434,475	5.9
	工事負担金	8,189,852,037	34.7	8,457,965,778	35.6	8,659,034,938	36.9	8,834,631,505	37.5	8,931,294,344	38.4
	他会計負担金	143,354,103	0.6	147,274,408	0.6	150,070,939	0.6	153,608,429	0.7	154,415,376	0.7
	繰延収益合計	9,759,400,893	41.4	10,014,107,135	42.2	10,206,064,958	43.5	10,360,451,029	44.1	10,487,268,311	45.1
資本金	資本金	7,747,815,336	32.9	7,491,009,856	31.6	7,225,372,312	30.8	7,220,050,606	30.6	6,440,367,913	27.7
	資本金計	7,747,815,336	32.9	7,491,009,856	31.6	7,225,372,312	30.8	7,220,050,606	30.6	6,440,367,913	27.7
資本剰余金	受贈財産評価額	461,476,692	2.0	461,476,692	1.9	461,476,692	2.0	461,476,692	2.0	461,476,692	2.0
	工事負担金	920,611,628	3.9	920,611,628	3.9	920,611,628	3.9	920,611,628	3.9	920,611,628	3.9
	資本剰余金計	1,382,088,320	5.9	1,382,088,320	5.8	1,382,088,320	5.9	1,382,088,320	5.9	1,382,088,320	5.9
利益剰余金	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	15,278,294	0.1	0	0.0
	建設改良積立金	1,247,389,338	5.3	1,043,232,708	4.4	974,238,188	4.2	865,497,438	3.7	592,497,438	2.5
	当年度未処分利益剰余金	1,874,024,801	8.0	1,891,154,189	8.0	1,681,785,639	7.2	1,324,792,562	5.6	1,890,785,699	8.1
	前年度繰越利益剰余金	1,245,148,709	5.2	1,090,348,095	4.6	960,370,856	4.1	817,503,006	3.5	701,076,817	3.0
	その他未処分利益剰余金変動額	185,043,370	0.8	256,805,480	1.1	265,637,544	1.1	5,321,706	0.0	779,682,693	3.3
	当年度純利益	443,832,722	1.9	544,000,614	2.3	455,777,239	1.9	501,967,850	2.1	410,026,189	1.8
	利益剰余金計	3,121,414,139	13.2	2,934,386,897	12.4	2,656,023,827	11.3	2,205,568,294	9.4	2,483,283,137	10.6
負債資本合計	23,570,148,107	100.0	23,705,165,668	100.0	23,444,226,711	100.0	23,545,759,861	100.0	23,269,520,800	100.0	

資料4 費用節別年度別比較表

科 目		令和元年度			平成30年度		
		金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
営 業 費 用	職 員 給 与 費	224,750,732	11.9	95.2	236,184,680	11.9	94.7
	動 力 費	67,488,327	3.5	98.0	68,858,236	3.5	94.4
	修 繕 費	0	0.0	—	0	0.0	—
	受 水 費	396,803,160	21.0	96.7	410,304,960	20.7	93.6
	路 面 復 旧 費	8,759,928	0.5	89.2	9,817,111	0.5	103.9
	量 水 器 取 替 費	17,662,720	0.9	99.8	17,704,030	0.9	112.4
	委 託 料	294,450,438	15.6	113.0	260,508,707	13.1	104.3
	薬 品 費	4,057,143	0.2	75.2	5,392,851	0.3	85.7
	材 料 費	10,218,749	0.5	158.4	6,451,478	0.3	122.0
	有形固定資産減価償却費	717,486,583	37.9	103.8	691,473,894	34.9	97.1
	無形固定資産減価償却費	5,186,485	0.3	128.6	4,032,805	0.2	100.0
	固 定 資 産 除 却 費	27,532,929	1.4	18.2	151,178,965	7.6	585.9
	材 料 売 却 原 価	0	0.0	—	0	0.0	—
そ の 他	67,877,106	3.6	102.3	66,328,347	3.4	91.1	
	計	1,842,274,300	97.3	95.5	1,928,236,064	97.3	103.6
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	21,067,655	1.1	85.5	24,632,584	1.3	87.4
	そ の 他 雑 支 出	27,734,096	1.5	98.4	28,184,201	1.4	292.5
	計	48,801,751	2.6	92.4	52,816,785	2.7	139.7
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	1,039,470	0.1	958.1	108,490	0.0	48.2
	計	1,039,470	0.1	958.1	108,490	0.0	48.2
合 計		1,892,115,521	100.0	95.5	1,981,161,339	100.0	104.3

(単位:円、%)

平成29年度			平成28年度			平成27年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
249,427,460	13.1	110.2	226,421,159	11.8	97.6	232,101,514	11.2	109.3
72,909,951	3.8	93.3	78,177,212	4.1	100.1	78,076,597	3.8	96.7
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
438,142,125	23.1	98.2	446,090,250	23.3	77.4	576,096,750	27.7	124.4
9,451,454	0.5	98.5	9,599,292	0.5	106.0	9,058,041	0.4	122.6
15,745,630	0.8	90.0	17,492,830	0.9	151.2	11,570,020	0.5	皆増
249,848,555	13.2	102.8	243,153,631	12.7	104.0	233,881,565	11.3	105.0
6,290,005	0.3	117.3	5,362,922	0.3	151.2	3,548,143	0.2	120.4
5,289,180	0.3	89.3	5,924,530	0.3	150.2	3,943,624	0.2	61.1
711,817,321	37.5	101.7	700,132,523	36.6	114.6	610,905,764	29.4	98.9
4,032,805	0.2	100.0	4,032,805	0.2	100.0	4,032,805	0.2	100.0
25,801,367	1.4	42.5	60,701,713	3.2	40.6	149,652,400	7.2	250.5
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
72,805,416	3.8	100.6	72,371,677	3.7	97.6	74,177,790	3.5	99.6
1,861,561,269	98.0	99.6	1,869,460,544	97.6	94.1	1,987,045,013	95.6	113.4
28,176,855	1.5	89.1	31,642,775	1.7	90.4	35,004,425	1.7	91.5
9,635,279	0.5	84.0	11,476,320	0.6	21.3	53,916,372	2.6	141.4
37,812,134	2.0	87.7	43,119,095	2.3	48.5	88,920,797	4.3	116.4
225,275	0.0	12.5	1,799,400	0.1	136.4	1,319,430	0.1	359.4
225,275	0.0	12.5	1,799,400	0.1	136.4	1,319,430	0.1	1.3
1,899,598,678	100.0	99.2	1,914,379,039	100.0	92.2	2,077,285,240	100.0	107.6

資料5 経営分析年度別比較表

(単位:%)

項目	元年度	30年度	29年度	元年度 近隣 7市平均	算式
固定資産構成比率	83.3	83.6	84.7	79.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
固定比率	89.2	90.8	92.5	103.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	86.2	87.1	88.3	85.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本構成比率	93.4	92.1	91.6	80.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率	3.3	4.0	4.4	15.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動比率	506.6	411.5	379.2	480.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
経常収支比率	123.5	121.4	124.0	112.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	101.4	98.7	103.2	95.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対 料金収入比率	6.1	6.2	6.0	10.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	1.2	1.4	1.5	2.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	11.5	11.8	12.4	10.4	$\frac{\text{職員給与費}(\text{受託工事費除く} \cdot \text{退職金含む})}{\text{料金収入}} \times 100$
減価償却費対 料金収入比率	40.5	38.1	38.9	38.8	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$
現金比率	474.7	381.5	352.4	428.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
利子負担率	3.2	3.2	3.2	1.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

資料6 業務分析年度別比較表

(単位:%)

項 目	元年度	30年度	29年度	元年度 近 隣 7市平均	算 式
現在給水人口(人)	108,174	109,084	109,913	90,811	
給水戸数(戸)	43,348	43,099	42,882	40,670	
職員数(人)	29(24)	28(23)	30(25)	24(18)	()は、損益勘定所属職員数
導送配水管延長(千m)	460.94	461.62	457.77	368.86	
年間総配水量(千m ³)	11,804	11,915	12,062	9,774	
年間総有収水量(千m ³)	11,307	11,486	11,582	9,394	
1日最大配水量(m ³)	36,463	36,186	36,117	30,099	
1日平均配水量(m ³)	32,250	32,645	33,046	26,720	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{1年間の日数}}$
1日配水能力(m ³)	39,100	46,200	46,200	42,568	
総配水量に対する 受水量の割合(%)	46.7	47.8	48.4	56.9	$\frac{\text{受水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
有収率(%)	95.8	96.4	96.0	96.2	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
負荷率(%)	88.4	90.2	91.5	89.0	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率(%)	82.5	70.7	71.5	64.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率(%)	93.3	78.3	78.2	72.6	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	6.1	6.1	6.1	7.1	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$
給水原価(円)	130.55	133.51	128.36	147.86	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費等} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$
供給単価(円)	157.81	158.73	159.09	160.01	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
職員1人当たり 給水人口(人)	4,507	4,743	4,397	5,027	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 有収水量(m ³)	471,131	499,377	463,284	518,001	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	76,941	81,766	75,976	85,883	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

資料7 業務実績年度別比較表

区 分 \ 年 度	単 位	令和元年度	対 前 年 比	平成30年度	対 前 年 比
行政区域内人口	人	110,742	99.2	111,631	99.3
計画給水人口	人	109,300	93.7	116,600	100.0
現在給水人口	人	108,174	99.2	109,084	99.2
普及率	%	97.7	100.0	97.7	100.0
給水戸数	戸	43,348	100.6	43,099	100.5
年間総配水量	m ³	11,803,523	99.1	11,915,420	98.8
年間総有収水量	m ³	11,307,141	98.5	11,485,668	99.2
有収率	%	95.8	99.4	96.4	100.4
導送配水管延長	m	460,940	99.9	461,619	100.8
職員数	人	29	103.6	28	93.3
損益勘定所属職員数	人	24	104.4	23	92.0
1立方メートル当りの収益	円	206.59	94.0	219.85	108.1
1立方メートル当りの費用	円	167.34	97.0	172.49	105.2
1立方メートル当りの給水原価	円	130.55	97.8	133.51	104.0
1立方メートル当りの供給単価	円	157.81	99.4	158.73	99.8
職員1人当りの給水人口	人	4,507	95.0	4,743	107.9
職員1人当りの有収水量	m ³	471,131	94.3	499,377	107.8
職員1人当りの営業収益	千円	76,941	94.1	81,766	107.6
1日最大配水量	m ³	36,463	100.8	36,186	100.2
1日最小配水量	m ³	29,094	98.0	29,688	100.8
1日平均配水量	m ³	32,250	98.8	32,645	98.8
1日配水能力	m ³	39,100	84.6	46,200	100.0
受水量	m ³	5,511,155	96.7	5,698,680	97.5
自己水量	m ³	6,292,368	101.2	6,216,740	100.0

平成29年度	対前年度比	平成28年度	対前年度比	平成27年度	対前年度比
112,452	99.4	113,152	99.4	113,847	99.2
116,600	100.0	116,600	100.0	116,600	100.0
109,913	99.4	110,562	99.4	111,272	99.2
97.7	100.0	97.7	100.0	97.7	99.9
42,882	100.5	42,686	100.0	42,700	100.2
12,061,738	98.7	12,226,214	99.8	12,252,306	99.9
11,582,108	98.9	11,711,721	99.5	11,774,547	99.2
96.0	100.2	95.8	99.7	96.1	99.3
457,770	100.8	454,075	99.7	455,461	100.8
30	111.1	27	96.4	28	93.3
25	113.6	22	95.7	23	92.0
203.36	98.6	206.32	97.7	211.24	100.6
164.01	100.3	163.46	92.7	176.42	108.5
128.36	102.0	125.90	91.1	138.20	90.7
159.09	99.8	159.48	99.9	159.62	98.1
4,397	87.5	5,026	103.9	4,838	107.8
463,284	87.0	532,351	104.0	511,937	107.8
75,976	87.0	87,344	103.7	84,195	105.2
36,117	94.2	38,358	99.5	38,570	100.6
29,438	95.2	30,915	102.5	30,162	98.3
33,046	98.7	33,496	100.1	33,476	99.7
46,200	100.0	46,200	100.0	46,200	100.0
5,841,895	98.2	5,947,870	77.4	7,681,290	124.4
6,219,843	99.1	6,278,344	137.4	4,571,016	75.1

資料8 本市及び近隣6市業務経営分析比較一覧表

1. 業務分析

項 目		単位	羽曳野市	松原市	富田林市	河内長野市	柏原市	藤井寺市	大阪狭山市	7市平均
1	現在給水人口	人	108,174	119,225	110,690	104,017	69,611	65,274	58,685	90,811
2	給水戸数	戸	43,348	57,253	51,451	47,446	32,045	26,220	26,925	40,670
3	職員数	人	29	22	32	21	26	22	16	24
	うち損益勘定職員	人	24	16	23	15	19	18	14	18
4	導送配水管延長	m	460,940	466,185	491,331	528,216	256,462	147,846	231,023	368,858
5	年間総配水量	千m ³	11,804	12,040	12,095	11,032	8,289	6,882	6,279	9,774
6	年間総有収水量	千m ³	11,307	11,746	11,674	10,337	7,824	6,744	6,126	9,394
7	1日最大配水量	m ³	36,463	36,659	38,217	33,912	25,632	21,056	18,756	30,099
8	1日平均配水量	m ³	32,250	32,895	33,047	30,141	22,649	18,854	17,202	26,720
9	1日配水能力	m ³	39,100	56,500	56,200	54,078	41,000	24,400	26,700	42,568
10	総配水量に対する受水量の割合	%	46.7	100.0	46.9	29.7	27.4	47.7	100.0	56.9
11	有収率	%	95.8	97.6	96.5	93.7	94.4	98.0	97.6	96.2
12	負荷率	%	88.4	89.7	86.5	88.9	88.4	89.5	91.5	89.0
13	施設利用率	%	82.5	58.2	58.8	55.7	55.2	77.3	64.3	64.6
14	最大稼働率	%	93.3	64.9	68.0	62.7	62.5	86.3	70.2	72.6
15	固定資産使用効率	m ³ /万円	6.1	7.3	5.7	5.3	9.1	7.2	9.0	7.1
16	給水原価	円	130.55	151.58	138.89	163.57	135.49	151.77	163.17	147.86
17	供給単価	円	157.81	173.18	144.87	160.99	160.40	159.17	163.66	160.01
18	職員1人当たり給水人口	人	4,507	7,452	4,813	6,935	3,664	3,626	4,192	5,027
19	職員1人当たり有収水量	m ³	471,131	734,134	507,581	689,135	411,789	374,685	437,551	518,001
20	職員1人当たり営業収益	千円	76,941	127,470	76,794	114,527	67,436	61,783	76,233	85,883

2. 経営分析

項目		単位	羽曳野市	松原市	富田林市	河内長野市	柏原市	藤井寺市	大阪狭山市	7市平均
21	固定資産 構成比率	%	83.3	79.9	86.7	86.9	75.8	84.9	60.9	79.8
22	固定比率	%	89.2	85.5	107.1	110.2	99.8	119.8	109.8	103.1
23	固定資産対 長期資本比率	%	86.2	82.7	90.5	89.3	79.3	88.4	82.5	85.6
24	自己資本 構成比率	%	93.4	93.5	81.0	78.8	76.0	70.8	72.2	80.8
25	固定負債 構成比率	%	3.3	3.1	14.9	18.4	19.7	25.2	23.8	15.5
26	流動比率	%	506.6	596.8	319.1	479.2	557.5	386.3	519.1	480.7
27	経常収支比率	%	123.5	115.6	107.5	106.7	120.3	110.4	106.5	112.9
28	営業収支比率	%	101.4	98.1	85.0	78.5	111.0	98.5	98.5	95.9
29	企業債償還元金 対料金収入比率	%	6.1	1.7	8.9	16.9	14.1	16.1	10.5	10.6
30	企業債利息対 料金収入比率	%	1.2	0.3	2.8	4.5	2.3	4.3	3.1	2.6
31	職員給与費対 料金収入比率	%	11.5	8.1	9.3	7.1	12.2	11.7	12.7	10.4
32	減価償却費対 料金収入比率	%	40.5	29.6	48.8	62.4	35.4	30.6	24.0	38.8
33	現金比率	%	474.7	504.5	265.1	413.6	525.3	320.3	498.0	428.8
34	固定資産回転率	回	0.10	0.12	0.08	0.08	0.14	0.12	0.04	0.10
35	利子負担率	%	3.2	1.3	1.3	1.7	1.6	1.6	1.5	1.7
36	職員一人当り 平均給与	千円/人	8,964	9,372	6,780	7,486	8,006	7,386	8,499	8,070